

◆図表4-20 PREコストの集計項目例◆

集計項目	説明
(直接費用) ・ 人件費 ・ 委託費 ・ 修繕費 ・ 維持管理費 ・ 支払利息 ・ 減価償却費 ・ 大規模修繕引当金繰入額 等	・ 当該PREに係る職員等の人件費 ・ 当該PREの管理等に係る委託費 ・ 当該PREに係る修繕費 ・ 当該PREに係る維持管理費 ・ 当該PREに係る地方債等の支払利息 ・ 当該PREの減価償却費 ・ 当該PREの将来の大規模修繕に係る引当金繰入額
(共通経費) ・ 本庁人件費 等	・ 当該PREを所管する本庁部局の人件費等
(控除収益) ・ 使用料収入 等	・ 当該PREに係る使用料収入
(機会費用) ・ 使用料収入の減免額 ・ 民間に賃貸した場合の収入 等	・ 当該PREに係る使用料減免額 (本来であれば収入となりえた額) ・ 当該PREを民間に賃貸した場合に得られたであろう収入額

参考事例として、既述の習志野市においては、PREごとのコスト集計を行ったうえで、同種施設間におけるコストの比較・分析を実施しています(図表4-21)。

◆図表4-21 施設別行政コスト計算の例（習志野市）◆

⑤ コスト状況

2006年度（H18年度）の図書館全5館の1年間にかかるコストは、3億974万円です。その内訳は、事業運営にかかるコストが2億5,009万円（81%）、施設にかかるコストが5,965万円（19%）となっています。

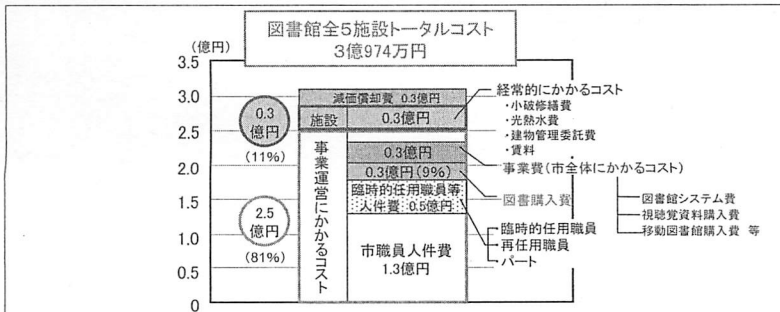
事業運営にかかるコストのうち、人件費が約1億7,780万円（59%）、図書資料購入費が約2,631万円（9%）、事業費が約3,003万円（10%）となっています。

施設にかかるコストのうち、建物に経常的にかかるコスト（小破修繕費や光熱水費、建物管理委託費、賃借料）が約3,444万円、減価償却費が約2,521万円であり、施設にかかるコストは全て毎年経常的にかかるコストとなっています。

表 図書館全施設の行政コスト計算書（2006年度）

		(千円)					
I 現金収支を伴うもの		大久保 図書館	東習志野 図書館	新習志野 図書館	藤崎 図書館	谷津 図書館	図書館合計
コストの部							
にか か る コ ス ト	小破修繕費	1,500	250	1,508	788	566	4,612
	大規模の修繕	0	0	0	0	0	0
	その他修繕費(備品+その他)	271	0	0	0	0	271
	光熱水費	3,308	1,037	1,814	1,566	2,851	10,576
	建物管理委託費	4,137	1,499	2,787	4,134	4,167	16,724
	使用料及び賃借料	584	305	336	326	712	2,263
	施設にかかるコスト 計	9,800	3,091	6,445	6,814	8,298	34,446
にか か る コ ス ト	人件費	65,047	28,450	30,146	24,790	29,370	177,803
	市職員人件費	40,991	23,076	23,076	15,384	23,076	125,603
	臨時的任用職員報酬	19,521	2,395	2,615	7,234	2,427	30,192
	再任用職員人件費	5,160	0	0	0	0	5,160
	賃金	3,375	2,979	4,455	2,172	3,867	16,848
	図書購入費	8,423	4,075	5,508	3,447	4,854	26,307
	図書館システム費	17,768	0	0	0	0	17,768
	その他事業費	301	0	0	0	0	301
	視聴覚資料購入費	1,874	0	0	0	0	1,874
	移動図書館購入費	10,285	0	0	0	0	10,285
	負担金補助及び交付金	64	0	0	0	0	64
	備品購入費	0	415	3,360	0	0	3,775
	その他物件費	3,359	2,196	1,759	2,016	2,782	12,112
	事業運営にかかるコスト 計	106,921	35,136	40,773	30,253	37,006	250,089
現金収支を伴わないもの	116,721	38,227	47,218	37,067	45,302	284,535	
II 現金収支を伴わないもの							
コストの部							
減価償却費	4,928	1,363	4,812	5,270	8,832	25,206	
III 総括							
コストの部合計 (トータルコスト)		121,649	39,590	52,030	42,337	54,134	309,741

図 図書館全施設トータルコスト（2006年度）



出所：習志野市『公共施設マネジメント白書—施設の現状と運営状況の分析—』2009年3月。

第4章 財務諸表を活用したPRE (Public Real Estate) マネジメント

また、収益についても、利用者からすれば使用料水準は安いに越したことはありませんが、負担率の水準についてどの程度が適切かをあらかじめ想定しておくことで、当該PREにおける妥当な使用料水準を検討することも可能となります。たとえば、KPMGの関与事例として、包括外部監査において複数のPREのコスト分析および使用料収入による回収率の分析を行った例があります(図表4-22)。

◆図表4-22 施設別行政コスト計算と料金回収率分析のサンプル◆

施設別行政コスト計算と料金回収率分析の例				
(単位：千円)	a図書館	b スポーツセンター	c美術館	d 生涯学習センター
(行政コスト)	620,000	820,000	374,000	740,000
I 人に係るコスト	300,000	282,000	152,000	236,000
II 物に係るコスト	310,000	532,000	180,000	500,000
III その他のコスト	10,000	6,000	42,000	4,000
(収入項目)	132,000	55,000	17,000	84,000
(差引行政コスト)	488,000	765,000	357,000	656,000
(単位：円)				
住民1人当たり差引行政コスト	80	120	60	110
利用者1人当たり差引行政コスト	4,200	1,100	2,600	1,600
料金回収率	21.29%	6.71%	4.55%	11.35%

コストがかかりすぎ？
or 利用者少なすぎ？

回収率少なすぎ？
低回収率⇒純コスト高
となることに要注意

出所：B県包括外部監査報告書を基に筆者作成。